

第9回 経済社会構造に関する有識者会議
議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

第9回 経済社会構造に関する有識者会議 議事次第

日 時：平成24年6月5日（火）9:00～10:59

場 所：合同庁舎4号館 1208 特別会議室

- (1) 日本経済の新しい成長と分厚い中間層の復活に向けて
- (2) 財政・社会保障の持続可能性に関する「制度・規範ワーキング・グループ」
経過報告
- (3) 中長期的な経常収支の見方について
- (4) デフレ脱却に向けた道筋及び政策の基本方針と重視すべき政策分野

○岩田座長 それでは、時間になりましたので、ただいまから「第9回経済社会構造に関する有識者会議」を開催させていただきます。

本日は、議題が4つございます。日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループの報告、2番目は財政と社会保障の持続可能性に関する「制度・規範ワーキング・グループ」の経過報告、3番目は中長期的な経常収支の見方、4番目はデフレ脱却に向けた道筋及び政策の基本的方向と重視すべき政策分野、この4つについて御議論いただくこととなっております。

非常に時間がタイトとなっております。恐縮でございますが、意見交換の時間が短いため、コメント等につきましては簡潔にお願いできればと存じますので、よろしくお願いたします。

それでは、まず最初に日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループにおいて御議論いただいております新しい成長モデルにつきまして、伊藤主査の下、報告をとりまとめいただきましたので、御報告をいただきます。

それでは、伊藤先生、10分ほどをお願いいたします。

○伊藤委員 伊藤でございます。よろしくお願いいたします。

お手元の資料、「日本経済の新しい成長と分厚い中間層の復活に向けて（案）」というものをごらんいただきながら話を聞いていただきたいと思います。

これは長いので、全部お話する時間はございません。とりあえず最初のとびらを開いていただくと左側に目次がございますので、まずそれを見ていただきたいと思います。

「はじめに」というところで、「現状の悪循環から好循環への転換」ということが必要である。これが全体の問題意識でございます。10ページまで文章で、その後は参考資料でございます。

それをめくっていただくと左側の、図で言うと最初の図なんですけれども、そこに概念図というんでしょうか、「経済の構造的な悪循環」と「経済の好循環」という対比の図がございます。これをベースにこのレポートの基本的な方向を考えているということです。

悪循環ということで言いますと、国内でいろいろな縮小が起きて、若者の生活不安だとか、あるいは人的資本形成の停滞とか、「中間層の縮小」と書いてございますけれども、そういう形の悪いサイクルが起りがちである、あるいは既に起こっている。

それから、左側に「グローバル化の負の側面」と書いてありますけれども、新興国との価格競争に巻き込まれて厳しい状況にある中で、マクロ的にも交易条件は悪化していて、日本の国内産業の転換ができない中でグローバル化の負の側面、あるいはグローバル化のポジティブな側面はなかなか得られない。同時に、両方との関わりでイノベーションが停滞している。収益性が低い、投資が低いというような悪循環ですね。

これを、その下の「経済の好循環」ということに変えていく必要がある。そのために今、申し上げたような悪循環からどういうふうな形で転換を図っていくか。右側に「分厚い中間層の復活」という形で、「雇用機会の充実」だとか、「正規・非正規の差の解消」だとか、

あるいは若者の不安を解消するよういろいろな施策だとか、人的資本形成の促進のためにどういふ政策ができるか。これがうまく回り始めれば、結果的には国内的に非常に好ましい循環が起こるのではないだろうか。

グローバル化に関しても大事なことは、やはり果敢に産業構造の変化を進めながら、同時に海外との関係を強化して、簡単に言えば海外の活力を日本の中に取り込んでいくのか。そして、最後にそれを含めて下の方にイノベーションの話が書いてございます。

元の最初の目次に戻っていただきますと、そういう冒頭の問題意識を受けて、2で「国内外の成長機会の活用」と今の好循環の話を、(1) グローバル化、(2) 国内のダイナミズムの強化ということでまとめてございます。

グローバル化については、3つの点を特に中心に強調しております。

1つ目は貿易は勿論、今後も重要なんですけども、それに加えて海外からの所得をしっかりと獲得する。投資等から獲得するというところで、GNI というものの成長をしっかりと押さえていくという話を書いてございます。

それから、2つ目がものづくりにおいてどういう展開がこれから起これば、日本にとって今後もその活力が維持できるか。

それからもう一つは、サービスの分野においても海外との関係が非常に重要である。

(2) の国内の方では、生産性向上について生産性の低い産業から今後伸びていく産業への構造変化という視点からどういう論点が出てくるのか。

2つ目が、イノベーション自身をどうやって活性化させるのか。

3つ目は、非常にウエートの多い医療・介護あるいはその他ですね。いわゆる国内のサービス企業の生産性をどう向上させるかということが全体に非常に重要であろうということで、2では「国内外の成長機械の活用」についてまとめてございます。

3は、もう一つの大きな柱である中間層の復活ということで、これまで日本の成長を支えてきた中間層をめぐる環境が非常に大きく変化しているという問題意識の上で、ここでは中間層の復活として2つですね。正規雇用と非正規雇用の格差是正のためにどういうことが必要であるか。それから、企業内外における人材育成の在り方について整理してございます、

大体、今、目次でお話をしましたので、あとは字面を追うような形で、1ページから2ページにかけて今までの悪循環、好循環の話が書いてございまして、2ページにいわゆるグローバル化で、まずGNIの話が書いてある。

それから、「ものづくり」については余り単純に申し上げるとかえって混乱させるかもしれませんが、いわゆる日本を越えた、国境を越えた形の大きな分業の展開が行われている中で、日本が今後比較優位を強く持つであろうと思われる、例えば中間部品だとか、高度な素材だとか、あるいは製造装置だとか、こういうようなものの展開まで考えれば、グローバル展開の中で日本は十分に競争力を維持できるだろう。

それから、3つ目はサービス業の分野でも海外展開ということが非常に重要で、これは

距離が近いところにあるアジアで成長している中間所得層の数が爆発的に増えているということなども後押し要因になって、そのためにはどうすることが必要か。個別企業の取組みだけではなくて日本国内の制度のグローバル化を見ながら変えていくというスタンスが必要だし、勿論、海外との交渉事にもそれが広がっていくだろうと思います。

それから、4ページが一番下からは国内の話で、①は産業の転換というんでしょうか、要するに今後伸びていく産業にどういうふうに資本や労働がシフトしていくかということは非常に重要で、そういうことを支える上でリスクマネーの提供も勿論重要でございまして、そういう転換をどうやって果たしていくか。それに対する障害をどういうふうに撤去していくか、除去していくかという話です。

②はイノベーションそのものが非常に重要であるということで、中長期の視点に立ってイノベーションを促していくような点についてここでまとめております。

③は先ほど申しましたサービス産業の生産性の向上ということ、特に医療とか介護とか、そういうところを頭に置きながら書いてございます。

7ページからは中間層の話ですが、これまでの状況とかなり環境が変わってきている。いろいろな問題をここで提起していて、それを受けて先ほど申しましたように正規雇用と非正規雇用の格差是正の話と、それから企業内外における人材育成の在り方について8ページ、9ページにそれぞれ書いております。

最後に10ページで、「結び」としてこういう形で新しい成長モデルをしっかりと築いていったらいいということなんです。

かなり駆け足ですけれども、以上で御説明を終わりにしたいと思います。

○岩田座長 ありがとうございます。

それでは、御意見をいただきたいと思えます。コメント等がございましたら、お願いいたします。よろしいですか。何かコメントはございませんでしょうか。

それでは、井堀委員どうぞ。

○井堀委員 全般的に非常によく書いていると思うんですけれども、こういった経済成長の中長期的な活力を高める話のときに、やはり全体でいくと一番大きな制約になるのは、ここでもいろいろ出たと思うんですが、少子高齢化の影響がかなり厳しく出て、それは労働供給とか、あるいは資本蓄積とか、イノベーションでもいろいろと制約になってきていると思うのです。そこをどういう形で、特に少子高齢化の経済成長のサプライサイドでのマイナスの影響をどういう形で乗り越えるのかに関して、余り少子高齢化という人口要因がここでは前面的には出てこないようなんです。

勿論、イノベーションとか、中間層の復活のところ、いろいろな形で社会保障制度の問題とか、人口ピラミッドのお話とかそれぞれ書いてはあるんですけれども、全体的なトーンとして余り少子高齢化の話が出てきていないような気がします。そこは、すべてのところに割り込み済みだという理解でよろしいのでしょうか。

○吉野委員 これはよくまとめられておりますので、これに対するコメントというよりは

もう少し大きな立場からです。

リスクマネーが提供されたとしても、やはりその目利きというのがもう一つ必要でしたが、日本の金融業の問題点は、不良債権の時期には不良債権処理に優秀な人たちが行きまして、現在ずっと皆、国債を買っているものですから、いわゆる企業を見る目といいですか、そういうものが金融機関で随分衰えているようなんです。そういう意味では、リスクマネーの供給と同時にやはり目利き能力を高めて、新しい企業なり、イノベーションのところにだして行くということがもう一つ必要な感じがしました。

○吉川委員 全体として、大変よくまとまったレポートだと思いました。ここで述べられていることは、私は全く同じ認識を持っております。

サービス産業の生産性を上げる必要があるというところで、例えば図表の22ページで医療とか健康福祉ですね。こういうところが一人当たりの生産性は低いということがこの図からもわかるのですが、こうした分野はやはり公的な保険との関係で、政府がしかるべきリーダーシップをとらないと新しい需要とか新しい生産モデルが確立できないと思います。

具体的にイメージとして申し上げれば、介護分野での介護ロボットの導入とか、そういうようなこともどこかで書いていただければと思います。

○伊藤委員 皆さんからいただいた御意見はごもっともで、どういう形で今後これを入れていくか、また少し検討させていただきたいと思います。

多少言い訳になるかもしれませんが、非常に大きなテーマでございまして、そういう意味では重要な大きな、しかもかなりカバレッジの広いテーマをコンパクトな形でまとめると、どうしてもどこか多少手薄になっているところもあるかもしれません。少し検討したいと思います。

井堀さんの少子高齢化の話はそのとおりです。ただ、少子高齢化がその背景にある大きな流れであることは事実としても、それを少し横に置いておいても今、目を覆うべきようないろいろな問題が起きている。例えば格差問題だとか、あるいは産業が直面している問題だとかですね。

だから、勿論その背景には高齢化という大きな現象があることは事実でございますけれども、今後も少子高齢化に対して成長とか構造的にどう対応していくかという大きなテーマは常に考えなければいけないのですが、これは私の個人的な印象ですけれども、このレポートの中ではそれを意識しつつも、当面我々が見ている目を覆うべき状態についてどういうふうな対応ができるかというところに少し光が当たっているかもしれません。

ただ、非常に乱暴に考えれば、少子高齢化の中で経済が活力をもたらすための方向というのは、どう考えても、知恵を絞っても、やはり幾つかの基本的な点にいくと思うんです。

1つは、グローバル化の中でいかに日本の限られた資源を海外と結びつけていくか。例えば労働集約というものを海外に移していくとか、あるいは海外の人材をうまく活用するとか、そういうことを含めて、したがって海外との関係というのは少子高齢化の下で日本の経済の活力を維持する一つの重要なポイントだと思います。

2つ目は、少子高齢化の中で特に医療とか介護とか、先ほどの吉川さんのお言葉をお借りすると、公的な関与が強い分野が経済の中でより重要なウエートを占めることになるわけで、そこを勿論、本来の国民が健全で健康な生活を続けるという目的を達成しつつも、いかに効率的にそれを実現するかということになってきたときに、サービス産業の生産性の話だとか、あるいはそういう形で今後ニーズのある分野に順調に、いわゆるスムーズにほかの分野から資本や労働が移動できるような仕組みをどうやるかということが重要であると思いますので、勿論こういう報告書の延長線上に、より正面から少子高齢化ということの基本を書くかどうかという絵が描けるかということは今後更に検討してみたい。

それから、リスクマネーの話はそのとおりで、吉野さんもメンバーの一人でこの議論を随分していただきましたが、今まさに吉野さんがおっしゃったように、リスクマネーの話の本格的に掘り下げていくと、多分これが一つの大きなテーマになると思うんです。

ですから、吉野さんは今リスクマネーに関してリスクを目利きする人材が大きなかぎになるだろうという話をされたわけですが、我々がワーキング・グループで議論したときにもう一つ、リスクヒューマンキャピタルの存在も重要だ。そういうところに飛び込んで自分の仕事としてやっていこうというような、そういう人材の問題も重要だということで、日本がリスクをとりながらチャレンジするような経済的な活性化をもたらすために何が重要かという話になってくると、多分そういう形でいろいろな側面から議論する必要があると思います。これは、ここでも勿論リスクマネーの話はしていますけれども、いずれ必要であれば本格的に考える必要があるかと思えます。

医療については先ほどちょっとお答えしかけたんですけれども、おっしゃるとおりで、これも医療介護の制度になってくると制度そのものは非常に中身が深いものですから、ここではそこまで本格的に踏み込むというよりは、そういうものを意識しつつ、全体的に書くということだということでございます。以上です。

○岩田座長 ありがとうございます。ほかにはございますか。

それでは、今日はちょっと議題が多いので、以上で1番目の議題は終了させていただきたいと思えます。伊藤主査及び御参加いただいております委員の皆様、ここまで御議論をまとめていただきまして誠にありがとうございました。

それでは、2番目の財政・社会保障の持続可能性に関する「制度・規範ワーキング」についても年明け以降、御議論を重ねていただいておりますので、井堀主査より途中経過をお願いいたします。5分ほどをお願いいたします。

○井堀委員 資料2をごらんください。これに沿って、今までの議論のポイントを報告させていただきます。

これは経過報告ということで中間的な報告になっておりますから、資料も3枚組みの簡単なものですので、これに従ってお話をします。

「制度・規範ワーキング・グループ」は、ここに書いてございますように、去年の10月の中間報告の後、4回会議を開催しまして、委員3名、外部有識者6名からプレゼンテ

ーションをいただき、「財政の持続可能性についての基本的課題」、「将来世代等への責務」及び「世代会計の活用」という、主に3点について幅広い観点から議論をしてきました。

また、当ワーキング・グループの下に世代会計専門チームを設置いたしまして、そこでも世代会計の前提の在り方等について専門的見地からの検討を続けていただいているところでございます。今日は、その3つの点についてお話をします。

まず最初に「財政の持続可能性についての基本的課題」です。「現在の財政運営」はここに書いてありますように、総理の発言ですが、「将来世代のポケットに手を突っ込んで赤字国債を発行しながら今の社会保障を支えているといういびつな構造が続いて」いるという状況です。財政健全化に向けての各国の取組みについても議論をしているところですが、我が国の場合は債務残高が非常に大きいということと、各国に比べて相当長期に取り組みざるを得ない制度・規範面での対応が求められることとなります。

我が国が財政健全化プロセスに向けた取組みを行うに当たっては、成長戦略が重要であることは言うまでもありません。同時に将来世代への責務を明確に認識する。国民世論等の形成に向けて、経済分析・推計等を活用する。ファイナンス論等の考え方を財政システムに応用することの検討の必要性についても議論をしてきたところです。

2番目の「将来世代等への責務」です。これは、昨年10月の中間報告において、現在世代には「将来世代に説明できるように行動する責任がある」と指摘しております。その後、更に検討を進め、説明責任を超えた財政規範としての将来世代等に対する責務と位置づけてきたところです。

特に、世代間正義という観点からは世代間の公正、ここではフェアネスと言うんですけども、その観点から現在世代にはその前の世代からの受益を可能な範囲でその後の世代に受け渡すという責務があり、政府は財政の持続可能性という価値を提起し、十分な情報提供と民主的説得を進めることが重要であること。

また、世代間衡平、ここでの衡平性というのはバランスという意味ですけども、その観点からは各世代の消費が機会均等であることや、同時点の各世代の消費及び異時点の各世代の生涯消費が同水準となる必要があることなど、世代を超えたこれらの衡平性に関する状況が成立しているかどうかの問題となることなどが議論されてきたところです。

更に、現代世代のうち若年層の世代内格差について、近い将来においても深刻な問題になり得るとともに、貧困高齢者の比率が大幅に上昇する可能性もあり、これらの点に配慮する必要性についての議論もなされました。

また、ライフ・サイクルを踏まえれば、自立に向けたプロセスにある若年層に比べ、中高年層は将来世代に対してより一層配慮する必要があるという議論もなされたところです。

次に3番目です。「世代会計の活用」についてお話をします。社会的合意を形成するという観点から、世代間の負担と給付の可視化が可能となる世代会計は有用な分析手法であります。

ただし、試算に当たっては金利と成長率の前提、あるいは世代内公平に留意する必要が

あるという指摘があったほか、更に世代会計では累積債務が将来世代が必ず返済すると仮定していますけれども、現実の財政運営においては財政が持続可能でないとされた途端、ごく短期間にその時点の国民生活や経済が極めて大きな負担を負うことになる可能性もあるため、このような負担が特定の世代に集中しかねないことへの想像力というか、そういうシミュレーションをどういった形で入れるという議論も行われたところでは。

以上、本ワーキング・グループはこれらの主に3つの課題について引き続き検討することを予定しています。

簡単でございますが、以上が経過報告になります。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

それでは、コメント等がございましたらどなたからでも結構でございます。どうぞ。

では、吉川委員どうぞ。

○吉川委員 報告の趣旨には賛成ですし、現在の財政が非常に厳しいとか、現在の財政赤字の下で世代間の不公平が生じているというのも、大きなストーリーとしては私は全く賛成です。

ただ、2枚目に「そもそも法哲学の観点から」というようなことが書いてあるのですが、これに関連して私がいつも思っているのは、世代間のフェアネスというのをどういうふうに考えるかということです。唯一の答えになるのかどうか、それは先生に伺わなくてははいけないかもしれませんが、仮にそれらの世代で生涯所得が同じになると考えた場合、技術進歩の影響というものをどういうふうに考えるかです。

一般に技術進歩、資本蓄積、あるいは広い意味での技術進歩で一人当たりの所得というのは上がっているわけですね。ですから、その限りでは後の世代が前の世代にある種のトランスファーをするというのは、それはフェアであるということになるかもしれない。したがって、世代間の不公平を言うのであれば、それを考慮に入れても過大なトランスファーが生じているということになるだろうと思うのです。

その点で、これもよく指摘されることですが、高度成長期などに比べて70年代以降というのはやはり一人当たりの所得の伸び、あるいは技術進歩の余地なども小さくなってきている。それは間違いないですね。

ですから、結論は結局は同じことなのですが、今、私が述べたようなことも指摘した上で、やはり現在の財政赤字の下で正義から逸脱した世代間のトランスファーも行われているというようなことを述べるべきではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○伊藤委員 この経過報告は、全くこのとおりだと思います。特に大きく意見の違う点はないんですけども、2ページの(4)の後半のところに「国民世論の形成に向けて」、あるいはその1つ前の行に「将来世代等への責務を明確に認識することである。」というような文言があります。要するに、これは国民全体にどういうふうにメッセージを伝えていくかということです。

ここはちょっと悩ましい面がありまして、できるだけシンプルに、しかもストレートに

メッセージを出すのであれば、そこにある対象は現代世代と将来世代という2つがあって、その間でという話で済むと思うんですけども、現実の一人ひとりの生身の国民の話になってくると話はそう単純ではなくて、例えばおじいさん、おばあさんが死んでしまった。おじいさん、おばあさんの世代はたくさん政府の借金を残して、将来の税収が自分の生涯所得で見ると例えば1,000万くらい差がある。でも、幸いなことにおじいちゃんは2,000万、銀行預金で遺産を残してくれた。だから、自分は差し引き1,000万ですねという人と、おじいちゃんは遺産を残してくれなくて、しかも税金が上がってという形で、世代内でもかなり違った面がある。

マクロで見るとそういう悩ましい問題がある。そうすると、現実的な政策論であると、単なる現代世代と将来世代だけではなくて、具体的に一人ひとりの個人がこれから何か改革をしようとしたときに、自分はどうなるだろうかということについてもうちよっと具体的な実感が持てるようなことが大事だと思うんです。

恐らく今、50代、60代で住宅ローンを抱えながら定年の直前になり、定年を迎えている人は非常に不安を抱えながら、しかし自分よりも早く親の世代の方が亡くなるから、そこで少し遺産が転がり込んでくるから住宅ローンを返せるんじゃないだろうかという期待感を持っている人がいても、それが突然制度が変わると人生設計は全部崩れるわけですね。

だから、どこまで詳しく書き込むかは別の問題として、では具体的にこういうものを是正していくことが個人のライフスタイルの設計にどういう影響が出てくるのかというような話を当然国民は読もうとするんですけども、多分なかなかこういうものでは書けないことは事実です。

そういう意味でもう一回申しますけれども、将来世代への責務を明確に認識すること。それから、国民世論等の形成を図ることというのはどこまで考えてやるのか。学者が議論する限りにおいては、世代間の分配の問題というところで多分話が進むと思うんですけども、実際に政策論になってくると恐らくそこでは済まない面があって、どこまでやるかということは勿論またワーキング・グループで判断していただければと思います。感想までに申し上げました。

○吉野委員 内容に関しては非常によくまとまっていると思うんですけども、3点ほどあります。

やはり財政規律の問題はユーロを含めて世界的な問題であって、これをどうするかということをおおきなところでも議論する必要がある。G20とか、もっとさまざまところで議論して、その中の一つとして日本もそれに従うというやり方はないかと思いました。

それから、3ページの下から4行目ですけども、財政が持続可能でないとなったときに、恐らくキャピタルアウトフローが日本の場合、ギリシャは現に起こっていますけれども、外に資金がどんどん急に流れ出す可能性もあると思いますから、そういう資金の流れの部分も今後少し議論していただければと思います。

3番目は、先ほどの国民世論の形成のときに町の評論家の人は、国有財産があるからそれを売ればいいじゃないかとか、そういう議論をしてあたかも現在の財政赤字は大丈夫だというさまざまな意見が出るわけですし、国有財産も売れば皆、中国人が買ってしまいうわけで、将来結局その人たちに我々が通行料を払ったり、いろいろなもので全部払っていくわけですから、そういうこともいろいろな議論がある中で、ここの議論は正しいんだけど、これは間違っているんだというような整理がもう一つ必要な気がしました。以上です。

○岩田座長 ほかにございますか。

それでは、私からも2点ほど質問をさせていただきたいと思います。

1つは、世代会計の有用性です。1で書いてあるとおりですけれども、もう一つ私はやはり世代会計の有用性というのは財政赤字の定義について通常言われている財政赤字ですが、実は赤字というのは幾らでも粉飾が可能な部分があって、そうでないものをはがしていったときにこういう世代会計というのは生まれたというところがあるので、その赤字の定義をより明確化するといえますか、そういう有用性があるのではないかということが1点目ですが、それについてはいかがか。

2点目は、法哲学と社会的選択論というなかなか哲学的な話をされていまして、すごく面白いと思うのですが、ただ、基準が法哲学だと、これは世代間の「正義」と書いてありますので、ジャスティスでしょうか。私の理解だと、こういう意味のジャストというのはアリストテレスのニコマコス倫理学に正義とは何かというものがあって、最後の審判か何かかわからないけれども、神様がおもりをかけて、どちらが重いんだというはかりにかけのがもともとのジャスティスだ。ですから、よいバランスと書いてあるんですが、ジャストというのはもともとそういう意味があると私は思っています。

ただ、ジャストと、それからフェアネスというものがあまして、ジャストとフェアネスは相当重なっていると思うのですが、でも本当に同じものなのかと言われると幾らか違うような気もするんです。フェアネスは例えば一定の競争をするときに皆、出発点と同じで競争するとか、そういう意味合いが強いんじゃないかと思います。

それから、2の方は世代間の衡平性、英語で言うとエクイティということになるんでしょうか。ですから、このエクイティとフェアネスとジャスティスという3つがどういうふうに整理がうまくつくのか。この文章だけ読めば、別に抵抗がすごくあって嫌だというわけではないのですが、これはある意味で知的好奇心でその3つの関係を御説明いただければと思います。

それでは、井堀主査の方から、それからもし長谷部委員の方から補足がございましたらお願いいたします。

○井堀委員 どうもいろいろとありがとうございました。それぞれ有益なコメントなので、今後検討させていただきます。ここで細かいことまでするのは時間的にも不十分だと思いますので。

世代会計に関しては、確かに有用な使い方がいろいろできると思いますし、伊藤さんや吉野さんが言われたメッセージのところも世代会計をうまく使うことによって具体的なイメージを国民の皆さんにお示しできると思います。そのときにマクロの世代会計だけではなくて、いろいろな世代の中での具体的な人なり、そういったイメージを前提にして、こういった形の個人なり家計であればこういった形の生涯を通じた負担と受益が起きるのかということ、より細かい情報でお示しすることができれば、それぞれの人にとってどのくらい財政状況なり、それから世代間の公平に関して問題があるのかということが、より具体的なイメージになると思いますので、それはそれでできればと思います。

それから、吉野さんが言われたキャピタルフライトの件も、世代会計というのは基本的にクロズドのモデルです。オープンにしてやれなくはないのですが、それはそれで要するに国際的に資金が動くときにこういった形か。

ただ、それをやると、世代会計というのはある意味でマクロ経済の一般的な反応は考慮せずに、ある程度会計的な話で議論しています。今の社会保障制度の下ではこういった形で受益と負担がなっているかというのは基本的な話なので、それが財政的に何らかの対応、例えば増税したときにどう家計や企業が反応して外国にどう動くかということまで入れるとなると、これは世代会計というよりはマクロの一般均衡モデルの話になってきます。

そういったマクロの一般均衡モデルで世代別に損得勘定を出すことはできなくはないと思うのですが、これはこれでまた非常に難しい問題ですので、これは世代会計にとどまらず、もう少し幅広い範囲から議論ができるかどうか、少しは検討してみますけれども、なかなか大変な作業だろうと思います。

それから、吉川さんがおっしゃった経済成長とか技術進歩の面も同じようなことで、それを入れることはある程度は可能だと思うんですけども、それを全面的に入れるとなるとこれはまた大変な話なので、どこまでかということを検討はさせていただきたいと思います。

それから、岩田座長がおっしゃられた世代会計と財政赤字の関係、あるいは世代間正義、法哲学、社会的選択論等のいろいろな概念整理の話もこれからきちんと検討させていただきたいと思います。

ただ、世代会計の話と将来世代等の責務の概念整理の話というのは、余りリンクさせるのは難しい。こちらの責務の話はそれとして、基本的な価値判断の参考資料としていろいろな考え方があり得る。いずれにしても、将来のことはきちんと考えなければいけない。そのときにこういった形で議論をするかという枠組みとして、こういった法哲学なり社会的選択論の観点というものが参考になるということで、それを直接世代会計に応用するのはなかなか難しいとは思いますが。

長谷部先生の方から、追加的に何かありますか。

○長谷部委員 私のような大ざっぱな人間も入っているので、井堀主査は大変苦勞しておられると思うのですが、1つ、吉川先生から御指摘の世代間の公平の問題はどこまで本当に

詰められるのかというお話は、御指摘のとおり非常に難しい問題です。ここでねたみ(envy)があるかないかという話をしているのは、できるだけ厳格さ、要求を切り下げていこうというロールズの議論にヒントを得ている考え方なのですが、それにしても限界があります。

ですから、むしろ井堀先生も御指摘でしたけれども、世代間の均衡ということ自体がむしろ問題になり得るんだ。我々はそういう過去から将来に向けての一つの国民なんだという意識を国民の方々に持ってもらえるかということで、これは伊藤先生が御指摘の論点とつながってくるんだろうと思います。

更に大ざっぱな話になって恐縮ですけれども、例えばヨーロッパなどでどちらかという間接税主体で税収を考えているというのは、社会の在り方としてやはり日本に比べると多民族国家であり、生活の様式も非常に多様であり、所得でつかまえるよりは間接税でというところがある。国を出たり入ったりが多いということもあります。

そうであるからこそ、むしろかえってナショナリズムということをどういうふうにか考えるのかということが、逆に政治や社会の上で大きな問題になっていると思うんです。

ところが、日本の場合は余りそれが意識されていない。少なくとも社会問題としてそれほど意識されていないので、ある種のナショナリズムというものが中長期的に国の在り方を考えたときに必要なんだということがむしろ隠された論点になってしまっている。

これは、憲法学者に多分責任があって、ナショナリズムと余り言うなという論調があったと思うんです。しかし、これは必要なものだと思います。国として中長期的にどう考えていくのかを考えると、そこに時を超えた国民というものがあるんだ。全体の利益を考えていかなくちゃいけないんだということがありますので、そのことを意識して初めて吉野先生が御指摘のような短期的なその場、その場の経済に流されない国益というものがあるんだという議論にもつながってくるだろうと思っております。

それから、岩田座長が御指摘のいろいろな概念の関係はちゃんと整理がついているのかというのは誠に耳の痛い話でございますけれども、御指摘のニコマコス倫理学ではおっしゃるとおり第5巻で正義の問題を扱っております。

そこで、アリストテレスは正義には少なくとも2種類ある。抽象的なレベルの正義と具体的なレベルの正義があるということにして、ここで議論しているのはどちらかと言うと具体的なレベルの正義でありまして、それが問題になるのはやはり各ポリスの内部の問題で、一つのポリスの内部のそれぞれの市民の間でどう物を分配していくのかという話をアリストテレスはそこでしています。ですから、これは先ほどのナショナリズムの話とつながっているわけですね。

それと、フェアネスとエクイティはどう関係があるのか。エクイティも文脈ごとに意味の違いがあって、世代間の公平とは違う話になりますが、ニコマコス倫理学でアリストテレスが言っているエクイティは、形式的な法を適用しただけでは具体的な事案の解決について必ずしも具体的な正義に合致した答えが出ないので、そこでエクイティが必要だ。形式的な法の適用にとらわれるなという、あのレベルで出てくるエクイティでございますの

で、それは冒頭に出てきた具体的な正義というものをどこまでまじめに考えるのかという話と結局はつながっているというふうに御理解いただければ大変幸いです。

雑駁な話で恐縮でございますが、以上でございます。

○青木審議官 事務局から言葉の話だけですが、法哲学者の宇佐美教授のプレゼンのときに、受益負担でよいバランスがとれていることを正義というふうに定義をされました。

それで、今、岩田座長が御指摘のフェアネスという点については、自分自身が前の世代から受益をしたならば、その質や程度において可能な範囲で次の世代にも受益させてあげる。そのことをフェアネスと言っておきまして、フェアであるというルールという感じよりは、そういう意味でもらっているんだから次の世代にも一定程度やるということをフェアネスという言葉でそのときは御説明されたということでございます。

○松元事務次官 1つだけ私の方からですが、世代間の公平確保ということでいろいろな論点整理をしていただきたいと井堀先生にお願いして、途中経過ですが大変よくまとめていただいたと思っております。その原点が、現在の財政が待たなしになっている。このままいくと、ギリシャのように破綻するかもしれない。そういう状況の中で議論を整理していただきたいということでございます。

現在の財政が待たなしになっているということは、最初の1の(1)に総理の言葉として、将来世代のポケットに手を突っ込んでいびつな構造が続いているというふうに書かせていただいておりますが、現状は3ページの(4)の2パラのところでございます。この20年間で公的債務残高を500兆円増加させてきた。これは、毎年25兆円ずつ「明日の増税」を行ってきたようなものなんですよということで、財政再建と言う前に実は財政悪化をどんどん続けているという状況です。この状況で破綻するかもしれないということが後世代からはどう見えるだろうか。そういったところを整理していただく必要があるのではないかと。

そういった観点から、吉川先生からも御指摘があったイノベーションをどう考えるかといった話もございしますが、これについてはワーキングの会議で、私の方から仮に金利と成長率が一緒として考えてみたらといった前提で御紹介したところでありますけれども、いずれにしましても今のままでは破綻してしまいかねない。この状況というものをどう整理していただくか。

総理がおっしゃっている「いびつな状況」のまさに現状というものをしっかり踏まえて今後まとめていただければと、そんなふうに思っております。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

ほかに御意見ございますでしょうか。よろしいですか。

今、次官のお話を伺っていて思いましたのは、経済学はしばしばインソルベントになる事態を余り考えていない。特に金融論はソルベンシーは重要なんですけれども、でも通常はそれはないこととして、それは異常事態だという扱いをしているんですが、現実の世界は常にソルベンシーリスクが重くのしかかっている下でどういう行動をとるかということ

が問題なんだと思います。そういう意味では、金融危機の問題と政府の債務危機というのは同じ性質の問題ではないかと思いました。

それでは、この問題については以上で一応打ち切らせていただきたいと思いますけれども、引き続き井堀先生の方でよろしく御検討をお願いしたいと思います。

それでは、3番目ですけれども、「中長期的な経常収支の見方について」の前の議論を踏まえた修正案が配付されておりますので、吉野委員から御説明を10分ほどお願いいたします。

○吉野委員 資料3というのと、その次のところに少し厚目の「中長期的な経常収支の見方について」というものがありますが、まず資料3の一番上の「問題意識と考え方の枠組み」というものを見ていただきたいと思います。

ここで3つ矢印がありますけれども、貿易収支が赤字化したわけですが、それが中長期的にどういう影響があるだろうかというのが1番目です。それから、それによる経常収支の中長期的な検討のためのISバランスがどうか。3番目が、民間とか国際機関が経常収支の見方をどういうふうに変えているかということでもあります。

この厚目の資料をちょっと見ていただきたいと思いますのですが、文章が下の方にずっとありまして、最後のページが25となっておりますが、その次を開けていただきますと図表が出ております。25ページの次の大きなページですけれども、図表1のところから少し大きな流れだけを幾つかかいつまんで御説明させていただきたいと思います。

まず左の図表1をごらんいただきますと、今後の日本の貿易収支をどう見ているかというところです。(2)の「黒字転換の時期」ですが、赤いところは日本は赤字が続くだろう。それから白いところ、あるいは緑のところも、ある程度続くけれども改善するとか、いろいろな見方がまずあるということでもあります。

下の図表2を見ていただきたいと思います。上から4番目と5番目のところに「貿易・サービス収支」とありますが、これが2010年は黒字で、2011年が赤字になった。ここが今、議論しているところでもあります。

それから、下から5～6行目のところの「所得収支」というものを見ていただきますと、これは海外に直接投資をした収益と、それから証券投資で海外の債権や株を買った、そこからの投資、ここが今、日本では増えている。貿易収支は赤字なんですけれども、この所得収支が増えているために、一番上の経常収支というのはどうにかもっているというのがまず全体の流れであります。

それから、次のページで図表の5というのをごらんいただきたいと思います。カラーの図がございましてけれども、まず上の方の薄緑が家計の貯蓄であります。それから、下の方に赤く出ているのが一般政府の赤字になります。それから、ブルーの線が最初はマイナスなんですけれども、その後ずっとプラスになっている。これが企業の所得、企業の貯蓄になります。ですから、現在日本を支えているのは企業の貯蓄が非常に多いということをごくこれでは表しております。

次に、右のページの図表7を見ていただきますと金融資産の非保有世帯ということで、2人以上のところでのこの図のように金融資産をなかなか持てない世代が相当増えてきている。これは、先ほどの議論のように、成長戦略で所得を伸ばしてこういう世帯を減らすということが必要であると思います。

次のページで、図表9をごらんいただきたいと思います。円高、そのほか高賃金を含めて、図表9のように現地での生産比率がどんどん伸びているということでもあります。

これによりまして、次のページの図表11をごらんいただきたいと思いますが、先ほどのように所得収支が増えてきているということでもあります。

ただ、この所得収支の増え方も、先ほどの図表9の伸び方と比べるとそれほど大きくなっていないのですが、これは円高などの理由によって海外で得た収益が円に直すとやはりそれほど増えていないということがあります。

それから、左の下の図表12をごらんいただきたいと思います。(2)ですけれども、対外直接投資の中では右の下の薄紫のアジアの地域、やはりこちら辺の中国、アジアを含むところが非常に大きいということがわかつています。

大体これが大きな流れでありまして、先ほどの資料3に戻っていただきたいと思います。

以上が大きな海外を含む動きでありまして、2を見ていただきたいんですけれども、先ほどのように2011年に貿易収支が赤字化いたしまして、その代わりに所得収支は大幅黒字である。

それから、2の2番目のところですが、貯蓄投資バランスでは企業が大幅な貯蓄超過、家計は小幅であって政府が大きな赤字である。

このISバランスの $(I - S) + (G - T) + (EX - IM)$ 、ここでいきますと $(I - S)$ の部分はマイナスである。ただ、その場合でも企業の貯蓄が多い。それから、 $(G - T)$ は非常にプラスである。これは財政赤字です。最後の $(EX - IM)$ 、これが今回は少し赤字に転じたということでもあります。

3番目を見ていただきますと、「構造要因に関する論点」として5つあります。

まず、構造要因の1は家計の高齢化、それから経済成長の低迷によって貯蓄率が低下傾向にある。それから投資比率も低下、特に住宅投資も低下しておりますので、企業の投資と同時に全体の投資が下がってきている。

構造要因の2としましては、企業が外で稼いだお金を非常に蓄えている。ですから、高い企業の貯蓄水準で、更に企業はリクイディティ、流動性の確保のために内部留保を少し厚目にしてている。その部分が企業の貯蓄につながっております。それから、潜在成長率の低下によりまして企業の投資意欲が下がっている。

第3番目は、先ほどの議論の財政赤字の状況。

4番目が企業の海外移転で、これが所得収支に結びつき、それからもう一つ重要なことは海外でもうけた資金をうまく海外で回せないかという視点があります。これは、実は日本の金融機関がなかなか向こうで銀行免許を取れないものですから、海外で稼いだ、例え

ばベトナムのドンをドンのまま運用して日本の企業にそのドンを回してあげるといことがなかなか難しくなっております。ですから、一度それを日本に持ってきて、その金があった日本の企業で使いたい人に行く。こういう面では、海外で得た所得収支をもうちょっとうまく使うということも必要だと思います。

構造要因の5番目は、世界の全体的な経常収支の動きで、中国の大きな黒字、アメリカの赤字、産油国の動向、こういうものが全部影響すると思います。

それから、3番目は2011年の貿易赤字が一時的なものかどうかということですが、先ほどの民間エコノミストの資料のようにこれが続くという見方もあるわけですが、一時的なものか、あるいは恒常的なものかということでもあります。

一時的な要因としては、鉱物燃料とかLNGの価格が非常に高いところで買わされたというようなどころもあるので、そういう見方をすればまたしばらくすれば戻るのではないかという見方と、これは日本の構造的な要因によるので、ある程度恒久的に続くのではないかという見方の2つがあるということでもあります。これは貿易収支です。

しかし、3番目は所得収支の黒字は今後とも続くだろう。しかし、その所得収支で得られた資金をいかに効率的に動かすかというところがもう一つあると思います。一部の企業の中には、その得た黒字の資金をM&Aなどに向けて現地でうまく活用して、そこで更に収益を増やすというようなどころもありますので、この所得収支の黒字の部分をどういうふうにもうまく効率的に使えるかというのが今後の一つの論点ではないかと思います。

それから3.4でありますけれども、今のことを大体まとめますと、高齢化によって経常収支の黒字化は縮小してくるだろう。それから、貿易収支の赤字は一時的か、恒常的かというのは両方の議論があるということでもあります。

最後に、「経常収支の持つ意味」ということでもあります。何度も繰り返しになりますけれども、この震災の一時的な影響。

それから、2番目のポツでありますけれども、経済厚生というのと経常収支の黒字・赤字とは直接的には関係ないだろうと思います。

それから、下から2番目のポツですけれども、ただ、経常収支が赤字化する。こういうことが市場に対するシグナルということで、特に国際市場などのマーケットに影響する可能性があります。ですから、今は貿易収支でありますけれども、経常収支がある程度変な動きをし出しますと国際市場に影響を与え、それがリスクプレミアムで金利を上げて、そこが更に財政を悪化させて爆発させるという可能性もなきにしもあらずという点があります。

そういう意味では、経常収支の動向にかかわらず、財政の健全化ということはマーケットに対する安定性の確保のためにも非常に重要だと思います。以上であります。

○岩田座長 どうもありがとうございました。それでは、コメントがございましたらどうぞ、どなたからでもお願いします。

では、伊藤委員からどうぞ。

○伊藤委員 非常によくまとまっていて、中身について特に異論はないんですけれども、中長期的だと書いてあるのでいいのかもしれませんが、経常収支がどうなるかということ議論するとき、当然一般の人が期待する、あるいはこういうことが書いてあるのではないかと思って読むのは、やはり為替レートの影響みたいなことについて、どこかで言及があるのかもしれませんが、今の御説明の中にはなかったものですから、どこかで触れておく必要があるかと思います。

答えがあるわけではないんですけれども、よく言われる話は、為替が例えば円安の方向にいくとすると、数量効果と慣性効果がありますから受益アップ効果は働くかもしれないけれども、私の記憶が正しければチャールズ・リカードモデルとか言ったと思うんですが、80年代から90年代に3年か4年のタイムラグでそれは貿易収支に効いてくるんだという経験則みたいなものがあったような気がします。

別に今後為替がどちらに動くかわかりませんが、今の為替の状況も含めてそことの関係をどう考えるか。関係ない、構造的なことだけで決まるんだという見方もあるかもしれませんが、それが多分大事かと思います。

それに関連してもうちょっと細かい点で申しますと、例の電力問題で資源の輸入が増えていて、貿易収支に非常に大きな影響を及ぼしてはいます。これも国際的な資源価格ですから、当然為替が動くこととひょっとしたら円建てにも影響があるかもしれない。別に無理に為替が動くなどということを書く必要はないんですけれども、為替レートという変数が非常に重要な変数であることは間違いないので、どこかで少し研究されたらいいかと思います。

○井堀委員 全般的に非常によくまとまって整理されていると思うのです。中長期的な経常収支がどうなるかというときに、その構造的な要因が1から5まであって、特に5ですが、世界の経常収支の推移がどうなるかということは当然影響するわけですが、この中国やアメリカの不均衡、産油の動向がどういう形で日本の経常収支に影響するのかに関して、もう少し何か踏み込んだ議論があるのかどうか。一応、ここではさらっとそういうことがあるよとしか書いていないのですけれども、これはどういう形で影響するのか、もう少し議論があれば教えていただければと思います。

○吉川委員 以前にも同じコメントをしたんですが、中長期的な経常収支を見るときに、ISバランス論というのは経常収支の大きさについては名前のおりIとS、投資と貯蓄動向に注目するわけで、いわゆる産業競争力といったようなもの、輸出産業の競争力といったようなものは、基本的には交易条件を変えるだけで経常収支には影響を与えないという考え方だと思う。ただ、私は中長期的にもやはり今日伊藤さんが報告された、今後の日本の経済成長などに関わる輸出産業の競争力といったようなものが貿易収支、ひいては経常収支動向に大きな影響を与えたいと思います。

足元での貿易収支の赤字について鉱物燃料などの影響が大きいというのはおっしゃるとおりですが、たしか2番目が化学、ケミストリーで1兆円ぐらいの赤字だというふうに私

は記憶しているんですが、そのかなりの部分が製薬とかで、高齢化で日本全体として薬が必要になる。薬に対する需要が伸びているわけですが、そこで薬の輸入というのが非常に増えている。

更にその背後には、すべてそれで説明されるんじゃないでしょうけれども、昔から言われている治験の遅さ、結果、日本の新薬の創発力が弱ってきているというようなことがある。

結局、そういうことが回り回って貿易収支の赤字にかなり大きな額として出てきているということですから、これは足元の話ですけれども、私は中長期的にもこうしたことは当然あると思います。

どこか後ろの方に載せていただいたイギリスの100年間の経常収支の動向を見ても、イギリスの場合には前にもお話ししたとおり非貿易収支、すなわち海運、商社活動等が貿易収支の赤字を上回る黒字をずっと出し続けたわけですけれども、まさにそういうサービス産業競争力というのを抜きにイギリスの100年間の貿易収支、経常収支の黒字を説明するというのは難しいと思うんです。

ISバランス論は必ずしも間違っていないと思いますが、イギリス100年間のIとSの動向だけではストーリーとして余りに説得性に乏しい。やはりイギリスの海運業、商社活動、その背後にある海軍、ネイビーというようなもの抜きにイギリスのストーリーは語れない。同じようなことは、日本についても今後成り立つのではないかと考えております。

○長谷部委員 素人の質問で申し訳ないんですが、先ほど井堀先生が御指摘の構造要因の5で、私は3~4日前にイギリスの新聞を読んでいたら、ここ20~30年ぐらいは歴史的に見て世界的に金利が低い状況であって、今後はだんだん上がっていく趨勢にあるだろうというようなことが書いてあったんですが、もしそうだとするとこれはどういう影響を与えるのか。ちょっと素人として興味があるものですから、教えていただければと思います。

○吉野委員 どうもありがとうございました。

皆様の御意見を含めて修正させていただきたいと思いますが、為替レートの話と、それから中国の話だと思います。中国は、まだバスケット通貨制と言っても本当の変動相場制をしているわけではありません。それからもう一つ、中国は資本移動規制をしていますので、本来であればもっと中国の元についていいはずの資金が日本に流れているという可能性は非常に高いと思います。そういう意味では、為替レートのところを少しきちんと入れる。

それから、中国とアメリカの不均衡のところがまさに為替レートにどういうふうに影響してきて、それで中国の為替レートがある程度フレックスに動くようになれば、日本の為替レートとの相対的な動きというのも日本にとっては有利になると思います。

それから、産油国の動向とか資源価格、これもやはり為替レートの関係で伊藤先生や井堀先生が御指摘のように輸入額を増やす可能性もありますので、少し考えて入れさせていただきたいと思います。

それから、吉川先生の前回と今回の御議論で、やはり生産力とか、競争力とか、技術力とか、ただこの IS の事後的なこういう数式だけを見るのではなくてそちらを見るということで、是非それも含めさせていただく。

それから、一つの例としては、規制緩和によって日本の薬のような産業がもっと国内で生産できて、輸入に依存しないような形というのももしできれば事例みたいな形で入れさせていただければと思います。

それから、今後金利が高くなったときということですが、すべての国が平均的に同じペースで上がるんだとすると、海外と国内の資金の流れに関してはそれほど影響はないかもしれないけれども、ただ、財政赤字の国債の利払費が急速に上がっていくと思います。ですから、高金利になったときにはやはり財政にとって非常に大変になる。現在、利払費がそんなに高くなっていないのはまさに低金利ということでありますので、財政の影響はすごく大きくなると思います。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

私からは一言だけ、今、井堀委員の方からいろいろな中国とアメリカとのインバランスが日本にとってはどうなのかという御質問があったように思います。今、吉野委員の方からもちょっと御説明がありましたけれども、これで引用してあるのが 24 ページです。

ブリュッセルというシンクタンクがあって、そこでエコノミストの Bénéassy-Quéré さんというのはパリ大学の先生だと思いますけれども、Jean Pisani-Ferry さんというのはブリュッセルの理事長をやっている。将来の通貨制度を議論するときに、ユーロはもうなくなってしまふかもしれないですけれども、ドルとユーロと中国だろう。3 国モデルで考えて、そのうちの 1 国だけが資本取引の制限とか、あるいは為替レートをフィックスをしたときにどういう問題が起こるかということ、簡単なモデルなんですけど、ちょっと議論していて、結果的には経常収支の姿がやはりゆがんだ為替レート制度、フロートをやっている国とそういうペッグする国とが混ざるとやはりゆがんだ配分になるのではないかと、こういうような議論をしております。

この経常収支の問題については、以上でよろしいでしょうか。本日いただいたコメントを更に踏まえて、必要な修正、編集をした上で、吉野委員にまとめていただいたレポートとして後日公表したいと思います。そういうことでよろしいでしょうか。

公表時までは、本レポートについては非公表扱いとしていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、最後にデフレ脱却に向けた道筋と、デフレ脱却と経済活性化に向けた政策の基本的方向と重視すべき政策分野について御議論いただきたいと思います。

政府におきましては、デフレ脱却等経済状況検討会議でデフレ脱却と経済活性化に向けた議論を進めているところでありますけれども、政府部内で検討するだけではなく経済団体、労働界、有識者と意見交換を行い、とりまとめの参考にしたいということでありまして、昨日も意見交換がございました。

そこで、本有識者会議の皆様のお意見を伺いたいということでございますので、皆様、御協力をよろしくお願いいたします。

デフレ脱却に向けた道筋について、西川統括官より御説明をお願いいたします。10分ほどをお願いいたします。

○西川統括官 お手元の資料4をごらんいただきたいと思います。

まず最初に、どちらかと言えばマクロ的な側面、デフレ脱却の現状と先行き、これまでの展開を踏まえて、向こう2年ぐらいを視野にどのような展望が描けるかということについて御議論いただきたいと思います。

まず最初に1ページ目でございますが、2000年以降の物価動向、消費者物価指数を中心に見ておりますが、赤い線がCPIの総合、黒字の実線がCPIコアコア、左軸で描いております。消費者物価指数は何回か短期間プラスに転じる期間があったものの、2000年以降おむね下落の期間が多いということでございます。特に2006年から2008年、真ん中辺りでございますが、消費者物価指数が上昇した時期がございまして、エネルギー等を除くCPIコアコアでもプラスでございました。それ以外の期間は、CPIのコアコアはずっとマイナスが続いているということでございます。

それからユニットレーバークスト、単位当たり雇用者報酬、これは右軸に取っておりますが、緑の棒で示しております。これを見ていただきますと、これもおむねマイナス減少の期間が多いのですが、リーマンショック後にアウトプットが急減したために上昇した期間が2008年の後半にございますが、その後は減少傾向が続いているということでございます。

2枚目に、GDPデフレーターあるいはGDPギャップをお示ししております。赤い線がGDPデフレーター、左の軸でございますが、これもずっと下落傾向にありまして、10年間で累積で13%、年平均では1.4%の下落となっております。GDPギャップは青い棒線、右軸で示しておりますが、2006年から2008年、真ん中の辺りに7四半期ほどプラスになった時期がございまして、リーマンショック後に大幅な下落、7%程度に拡大いたしました。その後は徐々に縮小しておりますが、足元で見ますと2011年度、年度全体で見れば大体需給ギャップは3%程度、本年1-3月期はマイナス2%程度のギャップに縮小しております。

国内需要デフレーター、黒実線、左軸でございますが、このマイナス幅も足元縮小しており、ゼロ近傍に近づいているというところでございます。

3枚目を見ていただきたいと思います。デフレの問題を考えるときに期待の役割は大変大きいわけですが、「予想物価上昇率、予想成長率」です。まず左の2枚が、家計の見る物価上昇率ということでございます。上が消費者態度指数の推移で、下が消費者が予想する1年後の物価の見通し、特に緑の部分が上昇すると見ている方の割合でございます。

2006年から2008年のころを見ていただきますと、家計の態度指数が悪化している中で、物価の上昇を見る人も増えるということで、輸入価格の上昇が生計費の高まり、その後のリーマンショックもあり、家計のマインドが悪化する中で物価が高まるという期待を持っ

ているということがわかります。

足元では、家計のマインドは上の図ですが、やや改善してきている。この下で、インフレ予想も緑の部分が増えておりまして、2004年ごろなどに比べるとやや上昇するという人の割合が多いというふうに見られます。

それから、企業関係が右でございますが、資本ストックと設備投資のいわゆる循環を見た絵でございます。これを見ますと、直近の期間がどんな期待成長率を持っているかということでございますが、過去2年半ぐらいを見ますとゼロ%の期待成長率の双曲線の上で、設備投資、資本ストック比率、設備投資前年比が動いておりまして、設備投資動向と整合的な期待成長率がおおむねゼロ%と低い水準にあります。今後、期待成長率が高まっていくに従って設備投資の増加もするのではないかとということが期待されます。

4ページ目でございますが、物価と非常に重要な関係であります「労働市場」の動向でございます。これは、労働市場の動向を失業率と有効求人倍率、失業率が左軸、有効求人倍率の赤い線を右の軸で書いております。

2006年から2008年、真ん中辺を見ますと、赤い有効求人倍率が1を上回るというふうに一時期、労働市場の需給も改善していたわけですが、名目賃金の上昇が明確になるには至っておりませんで、下の現金給与総額で見ていただきますと、所定内であっても2007年にはマイナスの寄与になっているという状況でございます。

足元、右の端の方を見ていただきますと、有効求人倍率も大分回復してきておりまして0.79となっておりますが、定期給与総額で見ると賃金上昇率のマイナス幅がほぼゼロに足元でなっているという状況でございます。

もう一枚めくっていただきまして5、6ページでございますが、経済全体の構造から見てこうしたデフレをどう考えるかということでもちょっと概念的に整理しております。

5ページの方は「デフレを生みやすい経済循環」ということで、生産が所得、賃金、収益の増加に結びつかないという構造がある。それから、分配では、現役世代の多くが支出を拡大する余裕がなくて支出に回っていかない。それから、支出面ではやはり需要不足、需給ギャップが存在する。こういう生産、分配、支出の経済の好循環化を制約している構造的要因があって、これを是正して需給ギャップ、予想物価上昇率、予想成長率の改善へつなげていくということが構造的な課題となっていると思います。具体的には、後ほど第一統括官の方より御説明があると思います。

6ページ目でございますが、こうした背景を下にマクロ的に見るとデフレが続く望ましくない一種の均衡が成立しているのではないかと。円高傾向の継続という背景がある中で、コストカットのビジネスモデルがあり、それが賃金圧縮、所得の伸び悩みを招き、それが真ん中の下の方でございますが、消費、投資の伸び悩み、潜在的な需要の抑制をもたらし、それが更に需要不足と低価格志向をもたらしている。こうした循環が続くことによって、デフレの均衡、それから資源配分の停滞といった一種の合成の誤謬が生じているおそれがございます。

もう一枚めくっていただきまして7ページ目でございますが、こうしたマクロ的な循環の背景の中で、1つは購買力の問題があるということでございます。左の図の上の方にありますように実質国民総所得、GNIはGDPのほか海外からの所得の純受取と、交易条件の変化に伴う実質所得の増減の3つからなるわけでございますが、その下の絵にありますように、交易条件の悪化に伴う所得の減少というものが2005年を基準に書いてございますが、かなり実質購買力を減少させているということがございます。

2005年から2011年にかけて、このだいたい色の交易条件の変化に伴う実質所得の減少というのは、年平均で購買力を0.6%程度押し下げているのではないかと思います。

ドイツの絵が右下にございますが、ドイツなどでは輸入価格の上昇が輸出価格に転嫁して交易条件を維持しているということがございます。

それから、8ページ目で前回の物価上昇局面との比較をしております。先ほど、家計の物価上昇の期待が2004年ぐらいに比べると高いということを1点御説明しましたが、ほかにも2点ぐらいあります。

1つは左の景気局面と賃金の関係でございますが、足元の賃金の動向を見ますと、有効求人倍率で見ました労働需給の引き締まりが同じ0.75ぐらいの水準の2004年の第一四半期などに比べると、当時はマイナス2%の下落だった現金給与総額が、今は若干ですが、もう既にプラスになっているというやや強い動きが見られます。

それから、成長の中身でございます。右の「景気の谷からのGDPの累積」で見ました外需、内需の寄与でございますが、下の絵で見ますと、2012年のところまでやはり内需の寄与が大きい。雇用創出効果が大きいと見られる内需主導の成長がここまでは続いているということでございます。

9ページ目が先行きでございますが、民間の予測で左側に実質成長率、右側にCPIの見通しを出しておりますが、実質成長率の予測が2012年度は民間の予測の平均が2.2と政府見通しと一致しておりますが、今後、来年前半にかけてやや減速傾向が見てとれますけれども、2013年度には1.5%の成長が見込まれております。そのうち内需の寄与等が2.1、1.2と、それぞれ内需が牽引する予測となっており、こうした民需への着実なバトンタッチが課題となっているわけでございます。

それから、右側のCPIの上昇率の予測を見ていただきますと、大体2012年度が平均0.09%、2013年度が平均0.2%となっておりますが、2013年度については合わせて示します日銀の4月末に出た展望がやや右側に分布としてはシフトしていることが見てとれます。

「参考資料」として、デフレの考え方に関連して環境となる貨幣的な要因、資産価格、それからその他いろいろなインパクト、諸変数間の関係等、それから最後の方には諸機関の物価指数、あるいは成長率に関する見通し等を一覧に載せておりますので、後ほど御活用いただければと思います。以上でございます。

○吉川委員 統括官のお話の中に、デフレの均衡というのは合成の誤謬みたいところが

ある。賃金と物価にしてもおっしゃるとおりだと思うんですが、それはそれとして、コメントが2つあります。

1つは、特に足元で円高の問題というのが非常に言われているわけです。もう一方で御承知のとおり、実質実効レートで見るとそれほど歴史的な円高でないというような指摘も時々なされますが、そこをもう少し分析していただけないかということです。

それからもう一つは今、御説明いただいた図表の7ページで、これも大変興味深かったんですが、日本の交易条件の悪化というのが目立つわけで、ドイツとの比較がありますね。大変興味深いんですけども、これももう一步突っ込んで、なぜドイツでは交易条件が維持されているのか。少なくともドイツでは輸入価格の上昇というのは、それが転嫁されているのかどうか。ドイツの輸入構造というのは必ずしも正確に知らないんですが、原材料も当然輸入はしていると思うんですが、それが製品価格に転嫁されて輸出価格が上昇している結果、交易条件は維持されている。

日本の場合にはそれは全くなされずに、原材料価格が上昇して輸入価格が上がっても輸出価格の方は横ばい、十分には転嫁されていないということで結果、交易条件が顕著に悪化しているということです。日独彼我の違いは一体どこからきているのかということは今、御説明いただいても勿論結構ですし、あるいは今でなくても、その点を突っ込んで分析していただければと思います。

○井堀委員 3ページの「予想物価上昇率、予想成長率」のスライドです。確かに予想物価上昇率がどうなるかというのは重要だと思うのです。けれども、「消費者が予想する1年後の物価見通しの回答の分布」を見ますと、これはデフレだけれども、物価が低下すると予想する人というのはほとんど10%以下がずっと続いているわけですね。これはずっと多分この前もそうだと思うのです。ここ20年ぐらいデフレだと言いながら、消費者が常に物価は変わらないか、あるいは上昇するという人が過半数だというのはどういうふうに解釈したらいいのか。

これは、実際のデータとは合わないわけですね。ずっとこういうデフレが続いているわけですから、それにもかかわらず多くの消費者が物価が上昇すると予想しているというのは、消費者が非合理的に考えているのか。あるいは、合理的だけれども何らかの理由で説明がつくのか。もし説明がつくとすれば教えていただきたいと思います。

○伊藤委員 非常にいろいろな展開を指摘されて勉強になったんですけども、1つお聞きしたいと思います。たまたま10年近く前に読んだ論文が非常に頭の中で印象に残っていて、例のクルーグマンの有名なインフレ・ターゲットの啓蒙論文なんですけれども、グラフがあって、縦軸に実質金利が出ていて、横軸にアグリゲート・デマンドとアグリゲート・サプライがあって、何らかの理由でそのアグリゲート・サプライとアグリゲート・デマンドが均衡するところが、例えば実質金利で言うとマイナスの局面に仮にきたとしましょう。

くる理由というのは幾つかあって、1つは高齢化だとか、あるいはここに出ているような将来に対する不安による需要の減退だとか、いろいろな理由はわかりませんが、

需要が左の方に構造的シフトしているか、あるいはもう一つ可能性があるのは、日本で言うところのバブルの崩壊以降の話だったので、バブルまでに積み上げられたオーバーキャパシティだとか、今の欧州やアメリカもそういうところがあるかもしれませんが、供給曲線が右にきている。

こういうモデルが正しいかどうかはわからないけれども、そういうモデルにしてしまうと、最後は結局、実質金利がマイナスのところまでいかないと、そういう簡単なモデルでは均衡になりません。それでいくかどうかは別として、クルーグマンはそこから、だからインフレーション・ターゲットみたいなことも必要だという議論になるんだろうと思うんですね。

もう一つの考え方は、だからここに書いてあるような形でアグリゲート・デマンドを上げるような、人々に関心をもたして、要するに需要曲線自身を右にシフトしていくというような話もある。

それから、リチャード・クーさんがそう言ったかどうかは知りませんが、調整をして、アグリゲート・サプライはとにかく適切水準まで下げていく。資本を壊せとは言いませんけれども、リストラしろという話です。

だから、少なくともその図が正しいかどうかは別として、そういう非常に単純なスキームによると、デフレ脱却には3つの道が少なくともあり得るような感じがして、そういう議論をしてほしいというわけではないんですけれども、その中でやはり気になるのは実質金利の話だと思うんです。

だから、当然デフレ脱却の問題と、実質金利がどういうふうな状況になるか。実質金利を動かせるかどうかというのはまた別の問題ですけれども、そういうことは多分重要な話だと思うので、もし何かもう既にされていれば教えていただきたいんですけれども、そこら辺についてどんなふうに見たらいいかを是非教えていただきたいと思います。

○吉野委員 2点ほどです。

5ページの上の方の右のところに「PFI 活用等によるインフラ投資促進策」ということで、これは2つぐらいあると思うんですけれども、1つは民間資金を入れることによって効率的なさまざまなインフラ投資ができるということと、これによって財政赤字を少しでも負担を減らせるという側面があると思います。

それから、7ページの先ほど吉川委員がいろいろ御指摘になったドイツのところですが、1つはユーロ安という面があることと、それからドイツはユーロの圏内で60%輸出しているので、為替に影響されないで随分取引ができています。それはそれでドイツとフランスだけがすごくヨーロッパでよかったわけですが、そういう面が日本と大分違うような気がしますので、もし後で調べていただければそういうことも含めて調べていただければと思います。

○吉川委員 井堀さんのお話を伺っていて、消費者はほとんどデフレの予想はなくて大方インフレだというのは、1つはやはりデフレというのはCPIなどのヘドニックプライスと

いうのを使って、品質調整の影響が大きいわけですが、これは普通の人には理解しないでしょうね。実際の価格は必ずしも下がっていないようなものがある一方で、この間、デフレと言っても身近な食料品とか、トイレットペーパーとか、そういうものはかなり上がったものがあるわけですから、そういうものが消費者の頭の中にあってもおかしくない。したがって消費者がイラショナルということにはならないんじゃないかと思います。

○岩田座長 ありがとうございます。ほかにございますか。

それでは、私の方から2点ほど申し上げたいんですが、1つは期待インフレについて消費者の期待インフレのほかに企業の期待インフレというのがあると思うんです。それで、企業にアンケート調査を直接したものはないけれども、日銀の短観で販売価格が1年後に上がると思うか、下がると思うかとの設問について、2008年を除けばずっと下がるという方が多いんです。ですから、物をつくっている生産者は下がると思っている、買う方の消費者は上がっていると思っている。それが、ずっと続いてきているということだと思えます。

私は、日本のデフレについてはやはり企業がどう予想するかということが重要で、しかもその企業の予想というのは私は円高と結びついていて、自己実現的デフレ予想という方がいるんですけれども、円高が続きそうだと思うと販売価格を下げなければと思うので、来年は下がると思う。それが自己実現的に、ずっと95年以降そういうことになったんじゃないかと思っています。

それからもう一つは、やはりデフレを出るときにGDPギャップもさることながらフィリップスカーブの方も極めて重要だと思います。というのは、財の価格とサービスの価格は両方あるんですけれども、サービスの方は賃金によるところが多いんですね。欧米と日本が一番違うのは、財よりもサービスのところなんです。日本は、サービス価格もマイナスなんです。

ところが、アメリカとかヨーロッパは耐久消費財などは明らかにマイナスなんですけれども、サービスの方はプラスなのでデフレにならない。そうすると、GDPギャップがアメリカは今も5%か6%あると思うんですけれども、それでも期待インフレあるいは現実のインフレ率は2%でそのまま、イギリスも同じですね。GDPギャップはもっと大きいかもしれないんですけれども。

ですから、GDPギャップが縮まったから安心できるかというと、それは必要条件ですけどもそれですべていいと考えるわけにはいかない。そうすると、賃金というとやはりフィリップスカーブの問題だと思うのですが、16ページの図がフィリップスカーブも時期によっていろいろシフトしているようなので、どこを見ていいのか非常に難しいんですけれども、仮に今、日本銀行は1%CPIというのを目指す。そうすると、このフィリップスカーブで1%いっているときの失業率は幾らかというのを見ると、どうも3%どころじゃなくて2%台のところまで失業率が下りていかないと1%いきません。

ゼロというのも、これは2通り断層があって、失業率4%以下ならば何か物価が上がり

そんな気もするんですが、時期が違えば3%切らないとやはりプラスにならない。もっとも今は4.5%か4.6%なので、4%切ればうまく上がっていくというふうになれば非常にハッピーなんです、そこは本当にそうなるのかどうかというのが今はまだわからないということがひとつ大きい問題としてあるのではないかと思います。

それから、吉川委員の方からあって、私が言うのがよいのかどうかかわからないですけども、要するに実質為替レートと交易条件の関係です。分解の仕方はいろいろによりますけれども、実質為替レートは結局、交易条件と貿易財と非貿易財の両国間の相対的な比率というんですか、その2つに分かれて、購買力平価あるいは一物一価が常に成り立っていれば、実質実効為替レートは貿易財と非貿易財の2国間の比率のところで決まるというふうになると思うんですけども、現実には為替レートは購買力平価からも乖離しているし、貿易財と非貿易財の相対比較と言いますか、これも貿易相手国次第で非常に違うということなんじゃないかと思っております。

事務方の方から、もしございましたらどうぞ。

○松山内閣府審議官 私の方から、何点かお答えしたいと思います。

まず第1点、消費者の期待インフレは比較的プラスで意外な感じを受ける。これは全く御指摘のとおりです。岩田座長がおっしゃいましたように、企業の期待インフレとは大分違うんです。その理由は、吉川先生が言われる品質向上分の問題もあるかもしれません。

ただ、もう一つはガソリンだとか、要するに消費者の期待インフレの中には輸入品が多く入っているわけです。企業の方の製品単価の方には原材料として輸入品を含んでいるものがあるわけですけども、交易条件が悪化していることの一つの表れと言うんでしょうか、合理的に生産者と消費者が違うインフレ率を予想しているという側面もあるんじゃないかと思えます。

それから、それとの関係でドイツと日本は割と対照的で、吉野先生が御指摘いただきましたように、ユーロの中でドイツが比較的輸出しやすい、環境がいいということはあると思いますけれども、もう一つはエネルギーの自給率で、ドイツの場合は石炭の国内消費というのが相当大きいわけです。生産が多いものですから、輸出と輸入の両方が工業製品のウエートが高い、構成が似ているというところがあると思います。それも影響していると思います。いずれにせよ、そこはもう少し分析をした方がいいという御指摘はそのとおりだと思えました。

それからもう一つ、伊藤先生からも言われました実質金利の問題です。今回のこの資料の中では特に具体的にメンションしていないんですけども、基本的に政府の認識は2年前の新成長戦略にも書いていますが、現状はデフレによって実質金利が高止まっている。基本的に高い状態にあるので、デフレを克服するプロセスにおいては実質金利が下がる局面がある。

したがって、これはこの有識者会議でもたしか第1ワーキングでそういう記述をしていた記憶があるんですけども、デフレ脱却のプロセスにおいては名目金利の上がり

方が物価上昇よりも抑えられていて、結果として実質金利が下がって政府の財政状況にとてもむしろ好ましい状況がある程度続くというような認識でありますということだけ申し上げます。

○西川統括官 補足的に、1つは今日は政府のデフレ脱却検討会議のことを考えていたものですから余りマネタリーな側面、特に為替の方は触れていなかったということがあるので、御指摘のような特に実質為替レートとか購買力の関係等はもう少し分析をさせていただきたいと思います。

それから、伊藤先生、吉川先生等から御指摘がありました、マクロの全体のバランスを考えたときにどうやって抜けていくかということで、先ほどは期待の役割が多分非常に大きくて、1つは16ページのところに先ほど岩田座長も言われたフィリップスカーブがございしますが、仮に90年代後半、あるいは2000年代ぐらいのフィリップスカーブを見てCPI 1%の上昇みたいなことを考えると、このままですと2%ぐらいまで失業率が下がらないとそういう関係にならない。これはなかなか遠いところなので、1つは期待物価上昇率が上に動いていかないと、今の労働需給の引き締め具合で物価の着実な上昇を見込むというのは厳しい。

あるいは、先ほどの資本ストックと設備投資の循環ですね。3ページの期待成長率を企業の側から見た場合でも、仮にそれなりに企業の設備投資が増えていったときに、I/Kも右にずれていくようなことも考えると、これも企業にかなり将来の成長に対する確信を持っていただかないと、設備投資が増えて全体として循環につながるという姿もなかなか描きにくい。

それから、先ほど来ありました名目金利がゼロに近いところで物価が上がっていくということは実質金利を下げるためにも非常に重要だとか、いろいろな観点からやはり2000年ごろの議論などと比べるとはるかに期待の役割が抜け出す道筋において大きくなっているというのが、10年経って硬直した状況のインプリケーションではないかと思えます。

それから、CPIの家計の見通しのところは、先ほどできるだけ説明も比較で使うようにしたんですけれども、水準については御指摘のようなものであると思うので、気を付けて分析したいと思えます。以上です。

○吉川委員 期待の役割が大きい、特に企業の期待の役割が大きいというのは座長が言われたとおりでろうと私も思うんですけれども、ただ、文字どおり期待かということ、私は必ずしも100%賛成しない。

企業が関わるところで、重要な変数はやはり賃金だろと思うんです。賃金が下がっている。先ほど座長もサービス価格や日米の違いのことを言われて、私はその点は全く同感なんです、賃金がどういうふう動くかということで下がっているという図がありましたね。名目賃金が下がっているというのが日本特有の状況で、フィリップスカーブを考えるとかなり厳しい状況だと座長が言われて、それもそのとおりだと思うんです。

60年代の終わりに所得政策というのが出たときには、ちょうど全く逆のケースですが、

ある意味で同じようなことを言っていたわけです。つまり、60年代の終わりはインフレが問題だったんですが、あのときもものすごく金融を引き締めて大変な不況を生み出せば、ボルカーが1982年にやったような、あるいはもっとすごい不況を生み出せばインフレはかなり沈静化するかもしれないと多くのエコノミストは思っていたと思うんです。

ただ、それはコストが非常に大きい。そういう中で、とにかく賃金がものすごく上がって、コストプッシュということが言われて、それをどうするか。コストプッシュというのはある意味では合成の誤謬だというようなことも言われていて、それをどうするかというときに、不況を生み出すのではなくて賃金をダイレクトに抑えるということでインカムズポリシーということが言われた。日本ではこの建物の中で阪大の熊谷先生が熊谷レポートというのを書かれて所得政策ということと言われたと思うんです。

所得政策は御承知のとおりインフレの場合ですが、状況としてはそれを引っくり返したような問題が今は生じている。皆デフレで困っていて、デフレをスムーズにデマンドの方からフィリップスカーブ的なロジックで脱却するとすると、座長が指摘されたように、実は相当失業率が下がらないと、状況によれば2%ぐらいまでいかないとだめかもしれない。フィリップスカーブを素直に読むとそういうふうなこともかもしれない。

つまり、経済をものすごくふかさないと賃金が上がり始めないということですがけれども、それはなかなか厳しいかもしれない。そこで、逆インカムズポリシーみたいなことを考えるということなのかという気もするわけです。いずれにしても賃金のところが合成の誤謬に陥っているのだと思います。

○松山内閣府審議官 時間もありませんので一言だけですが、賃金のところはまさに重要で、非正規の問題というのが大きな問題になるわけですね。結局、日本のフィリップスカーブが右の方にシフトしている最大の要因というのは、非正規に雇用がシフトしていることがある。正規、非正規の均衡処遇、均等処遇の促進ということに政府としては取り組もうとしているんですが、それが今おっしゃった逆所得政策のような側面を持っていると言えるかもしれません。

○岩田座長 ありがとうございます。

済みません。私の手違いで、梅溪統括官から御説明いただくのをスキップしてしまいました。梅溪統括官から、デフレ脱却と経済活性化に向けた政策の基本的方向と重視すべき政策分野について御説明をお願いいたします。

○梅溪統括官 まず最初に手元にドイツと日本の交易条件の違いに関する基礎的なデータを持っていますので、それから先に紹介させていただきます。

吉野先生も既に御紹介されていましたが、ドイツの場合は欧州域内の貿易の比率が高いです。EU向けが56%、ユーロ圏向けはそのうち38%ありますので、基本的に約4割が同一為替レートの中での取引になっています。日本はアメリカ向けが16%の輸出ウエートですし、中国向けが19%のウエートになっています。更に、日本の輸出の場合は米ドル建てが49%になっているということも違います。

それから、松山府審から話がありましたが、燃料輸入の割合も大きく違います。ドイツの場合は、国内エネルギーの生産に占める国内の石炭の割合が 35%あります。その結果、輸入の 11%がドイツの場合は輸入燃料ですが、日本はその約 3 倍、28%が輸入燃料になっています。

それから、日本とドイツの違いを説明する定性的な要因としては、ドイツの場合は非価格競争力の強いブランド品などの輸出が多いので、値決めについて強い立場にあるということも関係しています。これは日本も今後製品の差別化を図っていくことが重要であると考えられます。基礎的なデータは、以上です。

続きまして、資料 5 で「デフレ脱却に向けた政策の基本方向と重視すべき政策分野」について簡単に御説明いたします。

1 ページをごらんいただきます。既にこの会でも御紹介していますが、政府はデフレ脱却等経済状況検討会議を、これまで 4 回開いてきています。構成員は左のところにあるメンバーで、オブザーバーとして日本銀行総裁にも御出席いただいています。

デフレ脱却に向けた政策体系を考えるに当たりましては、ここで今、御議論もいただきましたが、3 つの要因が重要だと考えています。①が需給ギャップの存在に対処すること、②がデフレ予想の定着について対処すること、③が予想成長率の低迷について対処することです。

基本的な考えは、先ほど西川統括官の説明の中にもありましたが、生産と分配と支出、この好循環を制約している構造的問題について対処していきたいと考えています。

具体的に申し上げますと、1 ページ目の左下のところに 4 原則というものを掲げています。4 つの考え方を基本に据えています。

原則 1 が、マクロ政策と同時に、構造的課題に取り組むこと。

それから、原則 2 「人を動かす」では人材への投資などを強めていくということで、先ほど吉川先生も御紹介されていましたが、逆インカムポリシーというよりは高い所得が実現できるようなところに人を動かしていくということが重要かと考えています。

原則 3 が「モノを動かす」で、これは抑制された潜在需要を実現していくことです。

原則 4 が「お金を動かす」、民間資金の流れを活発化するということです。

右のところ、第 3 回と第 4 回で行った議論を紹介させていただきます。

5 月 18 日には、「モノを動かす」という観点から議論を行いました。そこで焦点を当てたのが、「住宅の耐震・エコ化の推進」を図るということです。これは、2 ページ目のところに図がありますが、住宅の耐震化率は現在 79%で、今後目標とすべき 90%、95%に向けて耐震化率を上げていく必要がございます。その下ですが、事業用建築物のうち昭和 55 年以前の古い基準で建てられている建物が 4 割弱ほどありまして、そのうち耐震性が未確認のものが 3 割ぐらいあるという状況ですので、この耐震性を図っていく議論をいたしました。

それから、次の「不動産流通システムの活性化」につきましては、日本は戸建て住宅、

木造の場合は10年を経るとどんどん価値が減少していきまして、20年で上物は価値がゼロになるという状況がございます。

そういう中で、日本の不動産、中古市場の流通を高めて、不動産価値の高いものが流通するような仕組みをつくっていくことが大事という議論をいたしました。日本の中古住宅市場は戸数ベースでアメリカの6分の1しかないという状況ですので、この不動産流通システムがモノを動かす上でも重要だということを議論いたしました。

それ以外は、先ほど吉野先生も御指摘がありましたPFIの推進、それから伊藤先生の報告書でも議論されていましたが、サービス分野の海外展開の促進、医療・介護分野の需要の顕在化などを議論いたしました。

第4回は、「人を動かす」ということで議論をいたしました。ここは、短期的な視点で雇用政策を考えるというよりは、中長期的な視野に基づいて人材育成支援を図っていくことが重要だということを議論いたしました。

それからもう一つ重要なのが、起業などにより雇用を創出しつつ、どのように新しい就業・ビジネス機会を拡大していくかということも議論をいたしました。

2つ目に「リーマンショック後の危機対応策の次の段階に向けた検討」というのがございますが、これは、私が説明している資料の最後、7ページをごらんいただきたいと思っております。リーマンショック後、危機的状況に対応するために、例えば中小企業に向けてはセーフティネット保証、そして貸付の安全弁をつくってまいりました。現在の状況は、中小企業の資金繰りDIが2、3年前に比べると好転してきている状況です。

こういう状況で、中小企業の金融面からの安全措置をどのように考えていくのかは重要です。先日の議論の中では、中小企業向けの貸出し残高の4分の1程度に何らかの公的金融が関与しているという御意見がありました。

右側は雇用調整助成金ですが、これも危機対応の中で要件緩和を行い、補助率を高め、雇用の対策を図ってきたところですが、現在はこの雇用調整助成金の対象者が減ってきています。厚生労働省でも、必要な見直しについては今後議論を進めていくと聞いていますが、このような危機対応措置の次の段階に向けた検討が必要ではないかと考えています。

簡単ではありますが、以上です。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

時間があとわずかですが、もし委員の方からコメント等ございましたらどうぞ。

1つだけ私から質問したいんですけども、主にこれは話を伺っていると予想成長率と言いますか、成長率をどうやって高めるか。中身は、モノを何とか動かしてということを中心に考えている。ですから、デフレから脱却できない要因は、需給ギャップとデフレ予想と予想成長率となると言うんですが、予想成長率と需給ギャップと言いますか、そこに焦点を合わせて議論をしてまとめたいと、そういうことでしょうか。

○梅溪統括官 この検討会議の「今後の進め方」のところにも書いてございますが、日本再生戦略、あるいは25年度予算編成プロセスにつなげていくということが念頭に置いて

いますので、そういう意味で座長がおっしゃっているように、私が申し上げた内容は、需給ギャップあるいは予想成長率に対処する内容が多くあったことは事実です。

ただ、帰属家賃が入っているために、その分 CPI における家賃のウエートはかさ上げされている現状ではありますが、家賃はアメリカでは上昇しているが、日本ではほぼゼロ状態であるという状況もデフレの要因になっていますので、不動産流通システムの改善を図ることによって、そういう価格面の予想にも働きかける政策は検討していきたいと思っています。

○吉野委員 1つだけですが、人的資本の形成のところで、グローバルな中での人材で英語力と言いますか、これはここで議論すべきことかどうかはちょっとわからないんですけども、私は自分の学生を見てみると、日本語のときは非常にできるんですけども、英語での議論になると途端に子どもみたいになってしましまして外国人の留学生に負けてしまう。

ですから、小学校、中学校、高校と、これだけ英語を勉強しているんですけども、会話になると途端に日本人が弱いというところが、サービス業でこれからやっていくときにやはり一つの論点があるような気がします。

○井堀委員 大した論点ではないのですが、今日の話はどちらかと言うと成長戦略的な側面が多いと思います。デフレ脱却以外にも政府の方で成長戦略の方で会議があるはずですが。これを読むと、デフレ脱却と言っても余りマネタリーの側面は議論していないような気もする。ほかの成長戦略の会議とのすり合わせはどうなっているのかということです。

○松山内閣府審議官 デフレ脱却の4原則を1ページの左下に書いていますが、その第一原則で当然のことなんですけれども、デフレ脱却のためにはマクロ政策と、それからそのデフレを生みやすい構造に対する構造的取組みと両方必要ですということを言っています。

それで、この会議のオブザーバーとして日銀総裁も入られておりますけれども、マクロ政策について議論をしないとは勿論言っておりませんが、金融政策についてはしかるべくやっていただきたいという期待を示しつつ、今まず第1に取り組もうとしておりますのは来年度予算案ですとか、規制改革などはすぐにもやるべきことがあると思いますが、そういう構造的側面をやる。

しかし、冒頭、梅溪統括官が言いましたように、今後2年間は特にデフレ脱却について、2年前にも実はデフレ脱却を2年間ぐらいで何とかできないかということを書いたんですけどもうまくいっていないわけですが、先ほど足元の状況について西川統括官の方からも説明がありましたが、需給ギャップが2%ぐらいまで縮んできていて、インフレ期待についても若干改善しつつある状況ですので、今チャンスであることは間違いない。

それを、マクロ的には相当できるところまで金融面でも財政面でもやっているというインプリシットな背景があると思いますけれども、更に構造的側面で取組みを全政府的にやって、何とかこのチャンスを実現するんだという構えでいる。

国家戦略会議は、2020年までの中期的な成長を考えておりますので、その前段のところ、とりわけ今後2年間のマクロ経済についてこのデフレ脱却会議で整理をして、これは戦略会議にも報告をすることになると思っております。

したがって、例えばエネルギー環境会議ですとか、リスクマネーの検討会議ですとか、いろいろな会議が下部ないしは横合いにありまして、岩田先生にはいろいろ御参加いただいておりますけれども、そういうものを集約していつ6月末ないしは少し遅れるかもしれませんが、日本再生戦略にとりまとめていこうという構造になっております。

○岩田座長 よろしいですか。

それでは、ほぼ時間がまいりましたので、本日は熱心な御討議をいただきまして大変ありがとうございます。

日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループの報告につきましては、後刻、伊藤主査より記者会見を行って公表させていただきたいと思っております。

次回の会議につきましては、事務局を通じて追って御連絡いたします。

それでは、本日はこれで終わりいたします。どうも御多用の中、ありがとうございました。